

|| 企業調査レポート ||

日本エアーテック

6291 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年7月24日(月)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023年12月期第1四半期決算の業績概要	01
2. 2023年12月期の業績予想	01
3. 中期経営計画	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
■ 事業環境	07
1. 市場動向	07
2. 部品調達及び原材料価格	07
■ 業績動向	08
1. 2023年12月期第1四半期決算の業績概要	08
2. 分野別売上高	09
3. 品目別売上高	09
4. 財務状況	10
■ 今後の見通し	11
■ 中期経営計画	12
■ ESG及びサステナビリティ経営への取り組み	14
1. ESGへの取り組み	14
2. サステナビリティ経営への取り組み	15
■ 株主還元策	16

■ 要約

電子・バイオ両分野の需要に支えられ業績順調。 2026年に売上高180億円を目指す中期経営計画を推進

日本エアテック<6291>は、国内唯一のクリーンエアシステム専門メーカーで、受注から設計・製造・据付・搬入後のメンテナンスまでワンストップで対応している。「きれいな空気で、未来を支える。」のパーパスのもと、清浄環境を必要とする半導体・電子分野及びバイオ分野を主軸に多数の製品及び設計・施工技術を有している。特に研究開発に注力しており、独自に開発した送風機の省エネルギー性能は、脱炭素社会の実現に大きく寄与する高付加価値製品として競争力が高い。

1. 2023年12月期第1四半期決算の業績概要

2023年12月期第1四半期（2023年1～3月）業績は、売上高が前年同期比17.3%増の4,023百万円、営業利益は同1.7%減の413百万円、経常利益は同1.9%増の435百万円、四半期純利益は同1.2%減の291百万円となった。増収となったが、営業利益・四半期純利益はわずかに減益となった。感染症対策製品の特需が収束し減少傾向にあるものの、老人福祉・介護施設分野等の需要により一定水準を確保した。バイオロジカル分野においては、感染症研究用や再生医療分野の細胞加工用クリーンルーム、製薬・化粧品及び食品工場への設備投資が拡大した。電子工業分野では、半導体関連の製造装置メーカー、自動車部品及び電子材料・部品メーカーへの売上が堅調に推移した。営業利益は、2022年6月と11月に標準製品の値上げを実施したこともあり営業利益率は10.3%となった。しかし、前年同期においては、営業利益率が12.3%と高水準であったこと、2023年12月期第1四半期に販売した「クリーンルーム」「フィルターユニット」の粗利率が低かったこと等により、下回った。

2. 2023年12月期の業績予想

2023年12月期の業績予想は、売上高が前期比1.3%減の13,000百万円、営業利益は同14.0%減の950百万円、経常利益は同21.2%減の1,100百万円、当期純利益は同21.3%減の800百万円と減収減益を見込んでいる。営業利益率は、7.3%と前期比1.1ポイント低下を計画している。感染症対策製品は、需要は減少傾向にあるが、医療用、老人福祉・介護施設等においては継続的な需要を見込む。電子工業分野においては、半導体工場への投資は一時的に減速するものの、国内の半導体・電子機器・材料関連投資は高水準を維持すると予想している。バイオロジカル分野では、設備投資が堅調で、クリーンルーム、安全キャビネット等の機器の堅調な受注が続くものと見込んでいる。全体では、原材料等の高騰により2023年4月に値上げを実施するとともに、部品の在庫積み増しや重要品の2社購買への転換等の対策を講じている。同社の業績予想は弊社にはやや保守的な予想と映るが、同社では計画どおりの進捗と捉えている。

要約

3. 中期経営計画

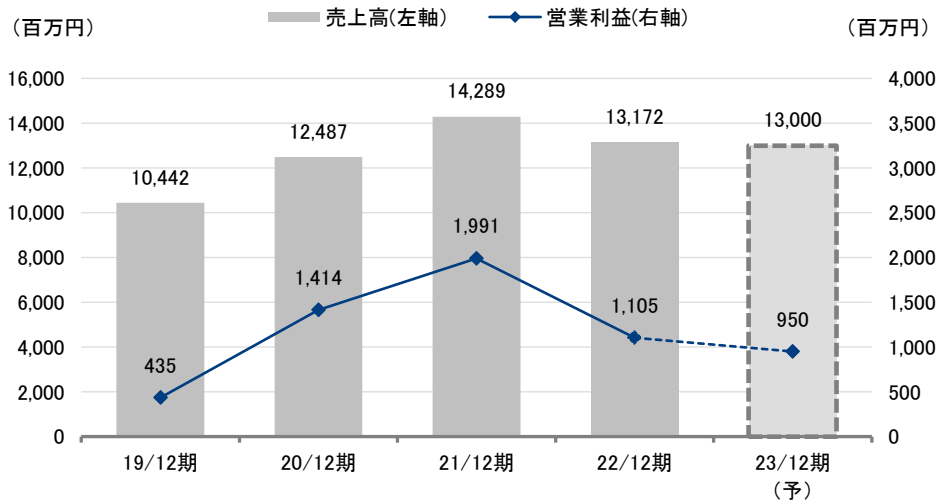
同社では2021年11月に5ヶ年(2022年12月期～2026年12月期)の中期経営計画を策定した。「標準・準標準品の売上比率向上」「差別化(ハード、ソフト、創造)による脱価格競争」「グローバル化」「新市場への進出」「サステナビリティ経営への取組み」の5つの中長期基本方針を掲げている。また基本方針のもとで、具体的な4つの目標の達成を目指している。

- 1) クリーンエアーシステムにおける国内シェアのさらなる拡大を目指す。さらにフィルター事業を拡大し、国際的なトップ企業となる。
 - ・業界全体の市場(800～900億円)のシェアを22%以上に引き上げる
 - ・主力製品の国内市場シェアアップを図る
- 2) 2026年までに売上高180億円、営業利益率10%以上を確保する。
- 3) 標準製品の販売比率を60%以上とする。
 - ・全工場で同工数・同品質で生産可能な体制を目指す
 - ・売上の増大に合わせて工場拡張や物流センター新設等の計画に入る
- 4) 研究所を再設し、創造的な製品開発・研究を行い、より多くの特許を出願する。

Key Points

- ・電子・バイオ両分野の堅調な設備投資に支えられ、業績は順調に推移
- ・半導体製造能力増強を図る政府方針を受けた需要増加を見越した拠点整備
- ・2026年までに売上180億円を確保する中期経営計画を推進中
- ・配当性向30%以上を維持し、機動的な自己株式取得も検討

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

国内唯一のクリーンエアシステム専門メーカー。 主力製品の国内市場シェアはいずれも国内トップ

1. 会社概要

同社は、国内唯一のクリーンエアシステム専門メーカーであり、総合的な製品群と専門性の高い技術力を強みに、クリーン関連製品をグローバルに提供する。高い清浄環境を必要とする半導体・電子分野及びバイオ分野を主軸に多数の製品及び設計・施工技術を有しており、主力製品の国内市場シェアはいずれも国内トップである。同社独自調査による推定値では、浄化された空気を供給する「ファンフィルターユニット（FFU）」のシェアは64%、生物学的実験において必要不可欠な設備である「安全キャビネット」は35%、クリーンルームの出入り口等に設置される「エアシャワー」は36%、塵埃（ちり、ほこり）や雑菌の混入を防ぎながら作業を行うための「クリーンベンチ」は34%、空気清浄度が確保された空間設備の「クリーンブース」は50%のシェア（台数ベース）となっている。

また、（公社）日本空気清浄協会、（一社）日本科学機器協会、日本バイオセーフティ学会、SEMI ジャパン、IEST（米国環境科学技術協会） Institute of Environmental Sciences and Technology、ISPE（国際製薬技術協会） International Society of Pharmaceutical Engineering、FIRM（再生医療イノベーションフォーラム） Forum for Innovative Regenerative Medicine 等の協会・団体に加盟している。

2. 沿革

1973年に空気清浄機器の製造及び販売を目的として同社を設立し、2023年12月期で創立50周年を迎える。創業初期より社は「世界に通用するクリーンエアシステムを確立し社会に貢献する」を掲げ、1974年3月に標準型クリーンベンチが完成したほか、低騒音ファン（LNF-1）を開発した。1975年2月にはエアシャワー装置をはじめとする多種のクリーンエアシステム製品の製造を開始した。1976年12月に埼玉県草加市に草加工場を新設した。1991年11月に店頭上場し、1997年7月に東証2部に株式を上場、2005年6月に東証1部に昇格し、2022年4月には東証の再編に伴い東証プライム市場に上場した。

日本エアテック | 2023年7月24日(月)
 6291 東証プライム市場 | <https://www.airtech.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

年月	項目
1973年 3月	空気清浄機器の製造及び販売を目的として東京都港区六本木に同社を設立
1974年 3月	標準型クリーンベンチを完成。同時に低騒音ファン(LNF-1)を開発
1975年 2月	エアーシャワー装置をはじめ、多くのクリーンエアーシステム製品の製造を開始
1976年12月	埼玉県草加市に草加工場を新設
1979年 1月	当社製品の据付サービス業務を行うテック(株)、エアーエンジニアリング(株)の設立時に資本参加
1984年 2月	クリーニング用の無塵ランドリー設備を設置、無塵衣のクリーニングを開始
1984年 9月	シンガポールにUTOPIA-AIR PTE.,LTD.(シンガポール)と合併にてAIRTECH EQUIPMENT PTE.,LTDを設立
1985年 1月	AIRTECH EQUIPMENT PTE.,LTDとクリーンエアー技術の供与契約を締結
1986年 1月	クリーンサプライ部を分離独立し、クリーンサプライ(株)を設立
1987年 9月	SS-MACシリーズ、ガーマントストッカー、LC型HEPAユニット及びクリーンダストボックス等を開発
1989年 7月	クリーンサプライ(株)を吸収合併
1990年 4月	台湾に英傑空調機械公司(台湾)と合併にて富泰空調科技股份有限公司を設立
1990年 5月	富泰空調科技股份有限公司とクリーンエアー技術の供与契約を締結
1991年11月	(社)日本証券業協会店頭売買銘柄に新規登録
1992年 2月	岡部工業(株)と合併にてオカベテック(株)を設立
1992年 9月	群馬県佐波郡赤堀町(現伊勢崎市)に群馬工場を新設し、オカベテック(株)に貸与
1994年 3月	中国江蘇省蘇州市に中国蘇州浄化設備有限公司ほか3社と合併にて蘇州安泰空気技術有限公司を設立 同社とクリーンエアー技術の供与契約を締結
1995年 7月	米国オレゴン州ヒルズボロ市にクリーンエアー製品の製作子会社AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING,INC.を設立
1995年 9月	高性能フィルター(HEPA)の内製化を開始
1996年 2月	家庭用空気清浄機エアロケアの製造販売を開始
1996年 5月	AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING,INC.とクリーンエアー技術の供与契約を締結
1997年 7月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
1998年 3月	オカベテック(株)を吸収合併、当社群馬工場(現伊勢崎工場)として発足
1998年 9月	中国江蘇省呉縣市に中国呉浄化設備公司並びに蘇州浄化設備有限公司と合併にて蘇州華泰空気過濾器有限公司を 設立し、エアーフィルター技術の供与契約を締結
2002年 3月	中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区に蘇州工業園区安泰空調浄化科技有限公司並びに富泰空調科技股份有限公司と合併 にて蘇州富泰潔浄系統有限公司を設立(2008年3月に蘇州富泰潔浄系統、2011年6月に蘇州華泰空気過濾器との 合併解消)
2004年 3月	韓国 WOOLEE WOOLEE ENGINEERING CO.,LTD.とクリーンエアー機器の技術供与契約を締結 WOOLEE ENGINEERINGをWOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.に改称
2005年 6月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定
2007年 4月	インドのPYRAMID AIRTECH PVT.LTD.とクリーンエアー機器の技術供与契約を締結
2015年11月	PEA GMBH(ドイツ)と相互製品の販売提携契約を締結
2016年 1月	THELONG INTERNATIONAL TECHNOLOGY CO.,LTD.(ベトナム)とクリーンエアー技術の供与契約を締結後、 THELONG AIRTECH JOINT STOCK COMPANYに社名変更
2018年 8月	HEMAIR SYSTEMS INDIA LIMITED(インド)とクリーンエアーシステム技術の供与契約を締結
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場に上場

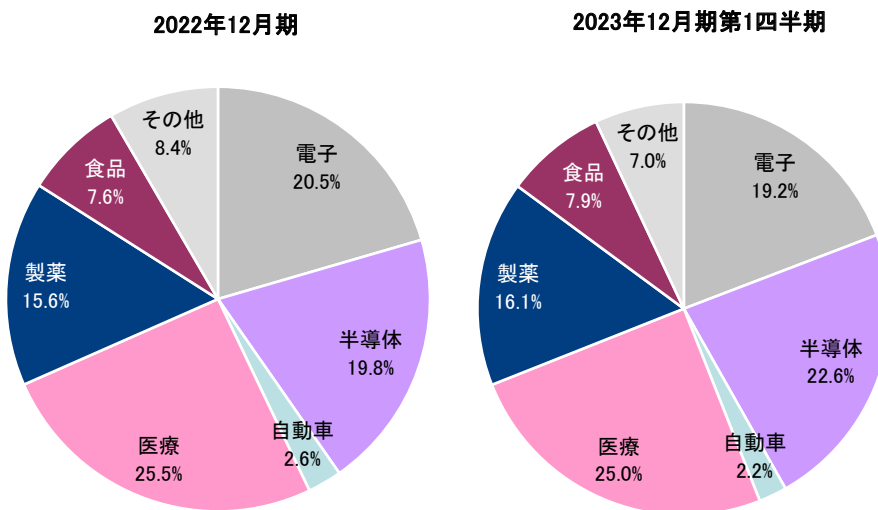
出所：ホームページよりフィスコ作成

■ 事業概要

半導体・電子分野及びバイオ分野を主軸に、 豊富な製品群で幅広い顧客に対応、主要製品は省エネ対応

目に見えない微小粒子、微生物を除去するクリーンエアシステムの専門メーカーとして、独自の技術を背景にクリーンルーム、クリーンベンチ、バイオハザードシステム等の設計及び製造、販売を行う。草加サービスセンターを中心に東北・静岡・関西・九州等国内に16拠点をもち、そのほか全国20数社の協力会社から成るネットワークを有し、各製品やクリーンルームの受注から設計・製造・検査・据付・搬入後のメンテナンスまでワンストップで対応している。また、海外に8拠点（中国・シンガポール・台湾・韓国・インド・ドイツ・ベトナム）の営業所や工場をもち、グローバルに展開している。

半導体・電子分野及びバイオ分野を主軸としており、2023年12月期第1四半期における分野別で見た売上高比率では、半導体分野が22.6%、電子分野が19.2%、自動車分野が2.2%となり、半導体・電子分野で全体の44.0%を占める。バイオ分野では、医療が25.0%、製薬が16.1%、食品が7.9%となり、全体の49.0%を占めており、その他が7.0%である。直近2期では新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）による設備投資減額の影響から感染症対策製品の需要が膨らみ、バイオ分野の売上高比率が65%前後であったが、足下では新型コロナウイルス感染症の5類への移行によって、クリーンパーティションやクリーンブースといった感染症対策製品の需要は落ち着いた格好である。



出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

(1) 電子工業分野（フラットパネルディスプレイ / 半導体 / 電子材料 / 部品 / 自動車）

製品の分類に関しては、分野を問わず製品全体の中で「標準品」「特殊品」に分けられている。標準品は量産可能な売れ筋の製品であり、特殊品は顧客企業や研究所等から注文を受けて設計する一点ものである。同社では相対的に利益率の高い標準品の販売比率目標を60%以上と定め、主力製品においては高級型、標準型、安価型とシリーズ化して製品種類を豊富に取り揃えることで顧客ニーズに対応している。さらに20年以上前から直流モーターへの切り替えを実施し、来品と比べて50%以上の省エネルギー化を実現した。それにより業界で最も消費電力が低いオリジナル品を提供している。

同分野における顧客は、半導体・電子分野及びバイオ分野で広範囲にわたる分野の企業顧客を獲得している。電子・半導体ではパソコンや有機EL、タブレット、スマートフォン等を手掛けている企業、自動車では製造ラインや燃料電池等、精密ではジェット機やロケット、DVDレコーダー、カメラ等、印刷ではフォトマスクやカラーフィルター、ICカード等を手掛けている企業が顧客である。

主な製品群は、風のかで付着した塵埃を吹き飛ばす除塵装置「エアシャワー」、簡易的なクリーン空間である「クリーンブース」、小型ファン付のフィルターユニット「ファンフィルターユニット」、空気清浄度が確保された「クリーンルーム」、精密な温湿度環境を安定して供給できる装置「サーマルクリーンチャンバー」、クリーンルームや前室搬送ラインに組込む大型物品の搬入・除塵用装置「クリーンオートパスボックス」等が挙げられる。「ファンフィルターユニット」はクリーンルームの天井等に設置されるものであるが、半導体製造装置メーカー向けには半導体製造装置内の上部にファンフィルターユニットを設置して納入する製品の需要が増えている。

(2) バイオロジカル分野（医療 / 製薬 / 食品 / 化粧品）

同分野の主な顧客は、企業や病院、研究所である。薬品・化粧品ではワクチン、薬品、目薬、化粧品等を扱う先、医療では再生医療、感染症、無菌病室、無菌製剤等を扱う先、食品では飲料水、牛乳、かまぼこ、スライスハム等を扱う先、生命化学では遺伝子組換え、畜産、農業、園芸等を手掛けている先となる。

主な製品群は、外部の空気を侵入させず清浄な作業を行う生物学的分野に適した作業台「クリーンベンチ」や作業空間内の空気を外に漏らさず安全な作業環境を実現する「安全キャビネット」、既存の病室に設置し室内を陰圧に保ちつつ清浄化できる「パッケージ式排気ユニット」、薬品類を扱う過程で作業者の吸引リスクや拡散を防ぐための薬塵除去装置や無菌治療室、閉鎖環境内で細胞の培養や医薬品の充填等は無菌状態で行う「アイソレーター」等を手掛けている。

■ 事業環境

**政府の半導体・デジタル産業戦略により、
半導体関連の設備投資が続く見通し。
バイオリジカル分野は製薬、再生医療、医療、食品、
感染症研究への設備投資が堅調**

1. 市場動向

電子工業分野は、半導体デバイス市場における生産調整が続いているが、2023年後半から2024年以降の回復を見込んで半導体関連の設備投資が高水準を維持している。政府の半導体・デジタル産業戦略や大規模な助成金予算化に後押しされ、半導体の国内製造能力増強に向けた動きは活発に推移している。これを受けて、熊本県で2023年9月に大型工場が完成する見込みである。2024年秋の稼働を目指している台湾のファンドリー大手台湾積体回路製造（TSMC）も、すでに第2工場の建設を検討している。電気自動車（EV）市場の拡大を見込み、パワー半導体の大型設備投資も九州で各メーカーを中心に計画している。また、2ナノメートル以下の最先端半導体を生産する工場の建設が北海道で計画している。この先もDX、EV、再生エネルギー関連等様々な分野で、国内の半導体・電子機器・材料関連投資は持続的に増えることが見込まれる状況であると弊社では考えている。

バイオリジカル分野は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会経済活動の正常化が進み、製薬、再生医療、医療、食品、感染症研究への設備投資が堅調に推移しており、クリーンルーム及び安全キャビネットやクリーンブース等の機器の堅調な受注が見込まれる。感染症関連については、新型コロナウイルス感染症の特需は収束したが、室内空気環境への意識は高まっており、研究開発部門や老人福祉・介護施設等の需要は引き続き伸びていくと見込まれる。

2. 部品調達及び原材料価格

ウクライナ紛争の長期化による燃料価格の上昇、世界的な物価上昇により、原材料となる鋼板、ステンレス、アルミ等の価格上昇は2021年以降継続し、現在も高止まりしている。同社では、2022年6月と11月に標準製品を値上げし、2023年に入ってから4月に幅広い品目で値上げを実施した。

また、パワー半導体を主とした部品不足が継続しており、多くの電気部品の供給不足、納期の長期化が解消されていない。そこで同社は部品不足による受注機会の逸失を避けるため、標準的に使用する部品の在庫を厚くしている。重要部品については購入先を開拓し、2社購買へ転換する取り組みを進めている。

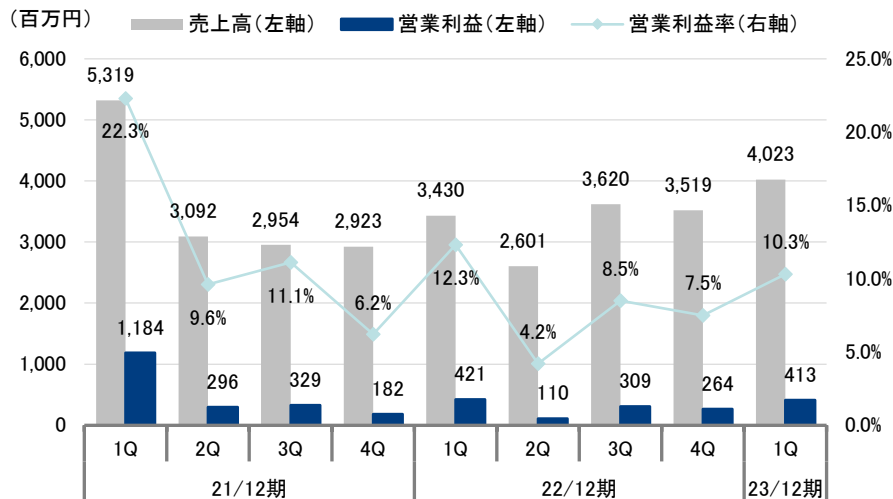
業績動向

2023年12月期第1四半期は増収、利益はわずかに減少も計画線上。 電子・バイオ両分野での需要は堅調に推移

1. 2023年12月期第1四半期決算の業績概要

2023年12月期第1四半期（2023年1月～3月）業績は、売上高が前年同期比17.3%増の4,023百万円、営業利益は同1.7%減の413百万円、経常利益は同1.9%増の435百万円、四半期純利益は同1.2%減の291百万円と増収減益となった。2021年第2四半期以降、感染症対策製剤の特需は収束し減少傾向にあるものの、老人福祉・介護施設分野等の需要により一定水準を確保した。バイオロジカル分野では、感染症研究用や再生医療分野の細胞加工用クリーンルーム、製薬・化粧品及び食品工場への設備投資が拡大した。電子工業分野においては、半導体関連の製造装置メーカー、電子材料関連や電子部品メーカーへの売上が堅調に推移した。HEPAフィルターをはじめとする高性能フィルターの交換需要も拡大しており、2022年8月より稼働した赤城スマートファクトリーにおける生産・出荷も順調な推移となった。営業利益は、2022年11月に標準製品の値上げを実施したこともあり、営業利益率は10.3%となった。しかし、前年同期比においては、感染症対策製剤等を主とした標準品の販売が多かったため営業利益率が12.3%と高水準であったこと、また今期に販売した「クリーンルーム」「フィルターユニット」の粗利率が低かったこと等により、下回った。

四半期毎の売上高及び営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2023年12月期第1四半期業績

(単位：百万円)

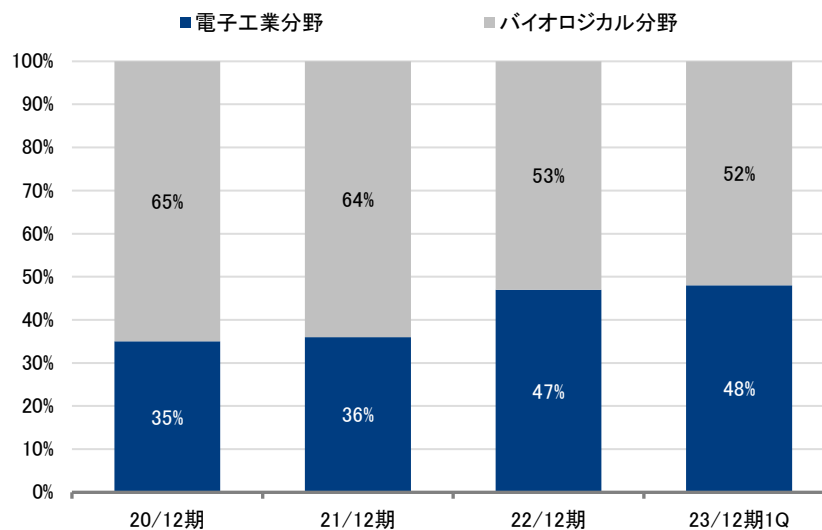
	22/12期1Q	23/12期1Q	
	実績	実績	前年同期比
売上高	3,430	4,023	17.3%
営業利益	421	413	-1.7%
(営業利益率)	12.3%	10.3%	-2.0%
経常利益	427	435	1.9%
(経常利益率)	12.5%	10.8%	-1.7%
四半期純利益	294	291	-1.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 分野別売上高

2020～2021年12月期はコロナ禍による影響から医療、製薬を中心としたバイオロジカル分野の販売比率が約65%を占めていたが、2022年12月期はバイオロジカル分野が53%、電子工業分野が47%と電子工業分野が復調してきており、第1四半期もバイオロジカル分野が52%、電子工業分野が48%とほぼ同じ傾向で推移した。

電子工業分野・バイオロジカル分野の売上高比率の推移



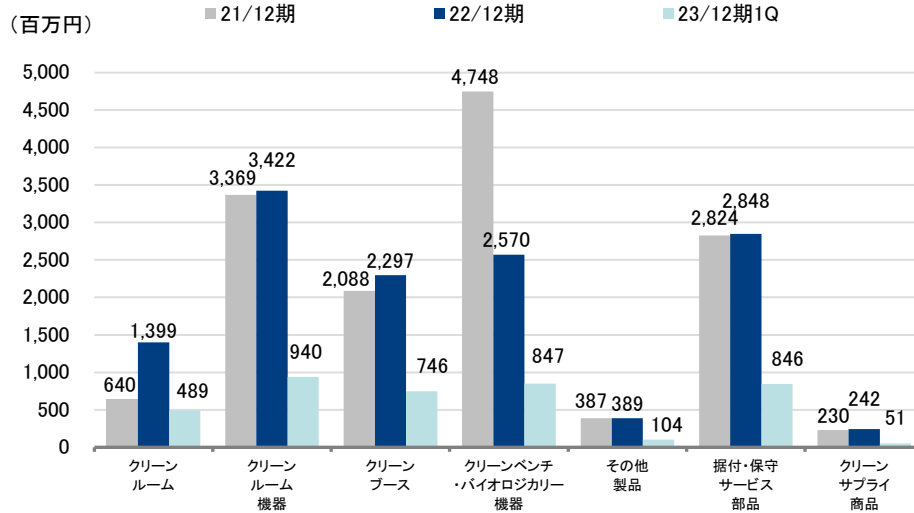
出所：決算説明会資料より掲載

3. 品目別売上高

クリーンルームは、感染症研究施設、電子工業分野、再生医療分野等幅広い分野への販売が好調となった。受注残も多く、通期の売上高は前期を超える見込みである。クリーンルーム機器の売上高も、半導体・電子部品メーカーの堅調な設備投資に支えられ好調に推移した。クリーンブースは、電子工業分野関連の国内案件が多数受注したことから好調となった。クリーンベンチ・バイオロジカル機器においては、新型コロナウイルス感染症に限らず他の感染症の研究や製薬会社の設備投資が増加した。据付・保守サービス部品に関しては、交換用HEPAフィルターの売上が伸びたが、通期の売上高は前期と同程度と予想している。

業績動向

品目別売上高の推移



出所：決算説明会資料より掲載

4. 財務状況

第1四半期末における総資産は20,190百万円と、前期末213百万円の増加となった。現金及び預金は6,120百万円となり、244百万円減少した。これは配当金、法人税及び草加工場近隣の土地取得費用によるものである。固定資産は、草加の土地取得により、252百万円増加した。

負債合計は6,593百万円と、前期末比543百万円増加した。流動負債は5,665百万円となり、582百万円の増加であった。主な内訳は、電子記録債務115百万円の増加、未払金法人税等87百万円の増加、賞与引当金164百万円の増加である。固定負債は928百万円と、同38百万円減少した。

純資産は13,596百万円と、前期末比330百万円減少した。主に配当金624百万円の支出による減少、四半期純利益291百万円の計上によるものである。

業績動向

貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年12月末	2023年12月期1Q末	増減額
現金及び預金	6,365	6,120	-244
受取手形、売掛金及び契約資産	4,368	4,872	504
電子記録債権	1,442	1,186	-255
流動資産合計	14,745	14,707	-38
固定資産	5,230	5,483	252
総資産	19,976	20,190	213
流動負債	5,083	5,665	582
固定負債	966	928	-38
負債合計	6,049	6,593	543
純資産合計	13,926	13,596	-330

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

半導体関連の設備投資は高水準を維持。 省エネ型の製品がカーボンニュートラルを志向する企業の需要を喚起

2023年12月期の業績予想は、売上高が前期比1.3%減の13,000百万円、営業利益が同14.0%減の950百万円、経常利益が同21.2%減の1,100百万円、当期純利益が同21.3%減の800百万円と減収減益を見込んでいる。営業利益率は、7.3%と前期比1.1ポイント低下を計画している。感染症関連分野では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、感染症対策製品は減少傾向にあるが、医療用、老人福祉・介護施設等での継続的な需要を見込む。電子工業分野においては、半導体製造能力増強を図る政府方針を受けた新規半導体工場設立、既存設備の改造等、国内の半導体・電子機器・材料関連投資は高水準を維持すると予想している。パイオロジカル分野では、製薬・再生医療・医療、食品、感染症研究への設備投資が堅調で、クリーンルーム、安全キャビネット等の機器の堅調な受注が続くものと見込んでいる。最近では省エネルギーを追求する同社の製品に対し、カーボンニュートラルを志向する顧客からの関心や需要が高まっている。

原材料となる鋼板、ステンレス、アルミ等の素材に加え、部品価格が上昇後高止まりを続けている状態が継続するとともに、半導体部品等の供給不足、納期長期化も続く見通しである。そのため2023年4月には幅広い品目で値上げを実施するほか、製品の受注機会を逸しないために標準的に使用する部品の在庫積み増しや重要品の2社購買への転換等の対策を講じている。

同社の業績予想については、2022年12月期末受注残高の水準（前期末比30.3%増の6,053百万円）や第1四半期の実績の推移から判断すると弊社にはやや保守的な予想と映るが、同社では計画どおりの進捗と捉えている。これは、製造期間の長い大型の製品等は工事進行基準（工事終了までの期間の中で売上や経費を分散して計上）が適用されており、工事の進捗状況によっては四半期ごとに振れが生じる可能性があるからである。また、未だに一部半導体部品等の供給停滞が生じており、納期が遅延するリスク等を押さえておく必要もあるようだ。

なお、同社では、2023年12月期の業績予想の達成に向けて、次の7項目の目標達成を目指している。

- 1) プライム市場上場維持基準への早期適合
- 2) 研究開発は、SDGs 関連テーマとなる「エアシャワー」「サーマルクリーンチャンバー」に注力
- 3) 草加工場近隣に新棟を建設し、現工場の建替え計画に着手
2023年に用地(約1,750m²)を取得済。現在3階建ての建屋を計画中で、2024年11月の完工を目指している。草加工場の事務所、倉庫、研究開発・研修センターとして利活用し、草加工場の再構築計画につなげる予定である。
- 4) 特徴ある HEPA フィルターの外販強化
- 5) 熊本出張所(営業・物流)の開設(1月開所済)
熊本は従来大口顧客が多く、また半導体・電子関連企業の進出・投資が活発であるため、物流倉庫併設の出張所を2023年1月に開設した。
- 6) 静岡出張所(営業、サービス拠点)の開設(4月開所済)
東京、名古屋からの距離的な問題があり、市場規模の拡大に十分な対応ができていなかったことから、2023年4月に静岡県富士市に出張所兼サービスセンターを開設した。
- 7) 同業他社・異業種企業との M&A による、既存事業拡大、新規事業参入の実現

2023年12月期の業績予想

(単位:百万円)

	22/12期		23/12期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	13,172	-	13,000	-	-1.3%
営業利益	1,105	8.4%	950	7.3%	-14.0%
経常利益	1,396	10.6%	1,100	8.5%	-21.2%
当期純利益	1,017	7.7%	800	6.2%	-21.3%
EPS (円)	99.08		77.94		-

出所:決算短信よりフィスコ作成

■ 中期経営計画

クリーンエアシステムにおいて国内でさらにシェア拡大を目指す。 国際的なトップ企業として2026年までに売上高180億円を目指す

同社は2021年11月に5ヶ年(2022年12月期~2026年12月期)の中期経営計画を策定した。「世界に通用するクリーンエアシステム技術を確認し社会に貢献する」という社是のもと、「標準・準標準品の売上比率向上」「差別化(ハード、ソフト、創造)による脱価格競争」「グローバル化」「新市場への進出」「サステナビリティ経営への取り組み」の5つの中長期基本方針を定めた。

中期経営計画

「標準・標準品の売上比率向上」については、従来顧客の要望に応じた設計・製作が可能であることを強みとしてきたが、規模拡大と利益率の両面を追ううえで標準品売上比率向上を第1目標とし、さらに特殊注文にも対応できる経営に舵をきっている。2021年1月以降越谷新工場で感染症対策各製品、エアシャワー、クリーンベンチの標準品の生産を開始した。そのほか、標準品のコスト削減を図るために組立工数を大幅に低減する省配線システムの随時導入、部品の安定供給のため送風機の自社開発や複数社購買等も進めている。2022年度で、標準製品の販売比率は60.4%と60%以上を維持しており、今後も継続する方針である。

「差別化（ハード、ソフト、創造）による脱価格競争」については、性能、仕様、品質、デザイン、省エネ等のハード面と、営業、サービス、技術、論文、技術資料、納期等のソフト面で差別化を図り、ブランド価値の向上を推進する。

「グローバル化」については、現在海外7ヶ国で8社と提携し、同社は技術支援を基に共同受注することもある。コロナ禍では輸出後の据付作業のみならず、現地での生産まで移管する等多種多様な業務を提携して行っていた。2021年には中国蘇州の関係会社に増資し、新工場を立ち上げた。今後は米国への進出を検討しており、初期調査を開始したところである。

「新市場への進出」については、年々拡大する空気清浄を必要とする市場において、その基幹技術である高性能フィルターの需要も拡大することから、フィルター製造を専門とする赤城スマートファクトリーを建設し、従来よりも生産能力を50%増強して2022年8月から稼働している。また、2020年からの感染症対策製品の拡販において、新たな市場・販売店網・顧客との接点を広げている。この関係を深耕しながら2020年より介護福祉施設向けに、さらに2021年より教育施設等の一般環境への営業を行っている。

また、上記の基本方針のもとで、次の具体的な4つの目標の達成を目指している。

- 1) クリーンエアシステムにおいて国内でのシェアをさらなる拡大を目指す。さらにフィルター事業を拡大し、国際的なトップ企業となる。
 - ・業界全体の市場（800～900億円）のシェアを22%以上に引き上げる
 - ・主力製品の国内市場シェアアップを図る
- 2) 2026年までに売上高180億円、営業利益率10%以上を確保する。
- 3) 標準製品の販売比率を60%以上とする。
 - ・全工場で同工数・同品質で生産可能な体制を目指す
 - ・売上の増大に合わせて工場拡張や物流センター新設等の計画に入る
- 4) 研究所を再設し、創造的な製品開発・研究を行い、より多くの特許を出願する。

主力製品の国内シェアは、クリーンベンチを44%から50%以上へ、クリーンブースを51%から65%以上へ、エアシャワーを33%から40%以上へ、ファンフィルターユニットを43%から50%以上へ、安全キャビネットを36%から50%以上へ、HEPA/ULPAフィルターを5%から10%以上へ引き上げる目標だ（シェアの割合は同社推定値）。2022年12月期末では、ファンフィルターユニットのシェアは、半導体・電子分野からの受注により60%台となり、HEPA/ULPAフィルターや半導体製造装置用のPTFEフィルターも10%のシェアを達成した。

なお同社は、中期経営計画達成のため分科会プロジェクトを設置した。1) 東証プライム市場上場維持、2) M&A、3) HEPA フィルターの拡販、4) 国内拠点拡充、物流改革、5) 人材開発、6) 米国進出（グローバル化）の6件のプロジェクトを立ち上げ、テーマごとの検討とともに、プロジェクト同士で連携・情報交換しながら推進している。また、中堅・若手職員が参加することで、会社全体を俯瞰し、事業・経営センスを学べる仕組みにしている。

■ ESG 及びサステナビリティ経営への取り組み

事業活動を通じて、持続可能な社会と同社の持続的成長の実現を目指す

1. ESG への取り組み

2022年12月にパーパスを「きれいな空気で、未来を支える。」と定め、このパーパスのもと「サステナビリティ基本方針」を制定し、クリーンエアシステム技術やノウハウを生かした事業活動を通じ、持続可能な社会と同社の持続的成長の実現を目指し、企業価値の向上に取り組むとしている。

環境については、2022年8月より赤城スマートファクトリー及び草加サービスセンターで太陽光発電システム及び蓄電設備を稼働し、社内における省エネルギー化を推進している。今後、ほかの工場においても太陽光発電システムの設置を進めていく。製品開発では、クリーンエアシステムの省エネルギー化技術と機器の研究・開発に注力している。顧客のカーボンニュートラルの達成に寄与する機器の開発を進めており、各産業分野の設備・施設へ展開していく。なお、ESG への取り組みにおいては、サステナビリティ委員会を中心に会社全体で取り組んでおり、「TCFD 提言に準拠した気候関連財務情報」を2023年2月に開示した。

社会については、医療分野へのバイオクリーン技術、バイオセーフティー技術の提供を通じて、新型コロナウイルス感染症対策として、病院内・介護福祉施設内の感染防止をはじめ、ワクチン製造・開発、病床拡充、治療薬開発、PCR 検査等へ幅広く貢献している。さらに、異物混入対策として、食品、医薬品、化粧品、リチウムイオン電池等の電子材料、包装材料等、幅広い分野で品質を安定させ、衛生レベルを向上させることで、世の中の安全・安心・快適な暮らしにつながる製品の製造・販売を行っている。新型コロナウイルス感染症の5類移行により感染症関連の特需は収束したが、地球温暖化による新たな感染症の発生、拡散のリスクが高くなってきていることから、同社が社会に貢献できることに今後も取り組む方針である。

ガバナンスについては、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応として、2022年4月時点で非適合（EXPLAIN）となっていた8原則への対応を進めており、2023年12月期第1四半期までに5項目の適合を完了した。実は、同社は2022年4月に東証プライム市場に移行したが、新市場区分における流通株式時価総額100億円以上という上場維持基準を達成しておらず、2021年12月に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を公表している。

2. サステナビリティ経営への取り組み

同社の流通株式時価総額の向上に対する主な取り組みとして、1) 中期経営計画（2022年度～2026年度）推進による業績向上、2) 流通株式比率の向上、3) 株主還元施策、4) IR・広報活動の強化、5) サステナビリティ経営による社会価値の向上、6) コーポレートガバナンス・コードへの適合、の6項目を挙げている。ESGへの取り組みとともにコーポレートガバナンス・コードへの適合は重要な取り組みの1つであり、現時点で未適合である3項目についても適合準備を進めている。具体的には、流通株式数の増加対策として、2021年12月期下期より持合株の売却を推進し、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入した。

「サステナビリティ経営への取り組み」については、SDGsの「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「産業と技術革新の基盤を作ろう」「気候変動に具体的な対策を」の5つの目標に対して2022年12月期における同社の取り組み内容を開示している。

i) 「飢餓をゼロに」

食品分野における衛生レベルを向上させる効果のある製品の製造・販売を行っている。エアーシャワー、防虫エアーカーテン等を約350社へ納品した。

ii) 「すべての人に健康と福祉を」

事業を通じて病院分野における感染症対策品の製造・販売を行っている。クリーンパーティション、陰圧ブース等の納品継続については、2021年12月期より減少したが、引き続き多くの病院や福祉施設に納入している。医薬品分野に必要な製品では、安全キャビネット500台以上を納品した。

iii) 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

顧客が製品を使用する際の省エネルギー効果を向上させるため、気流と空調のエネルギー効率向上を目指す研究開発に注力している。またサービスセンターにおいて、消費エネルギー低減とスマートクリーンルームの普及に向けた太陽光発電の実証実験設備を導入した。

iv) 「産業と技術革新の基盤をつくろう」

半導体分野において、高精度な電子部品製造に必要な製品の製造・販売を行っている。また複数の関連会社と共同開発を進めている。詳細は公表できないとしているが、売上高は拡大しているもようだ。このほか、環境及び社会側面の課題解決を目的とした技術革新にも貢献している。

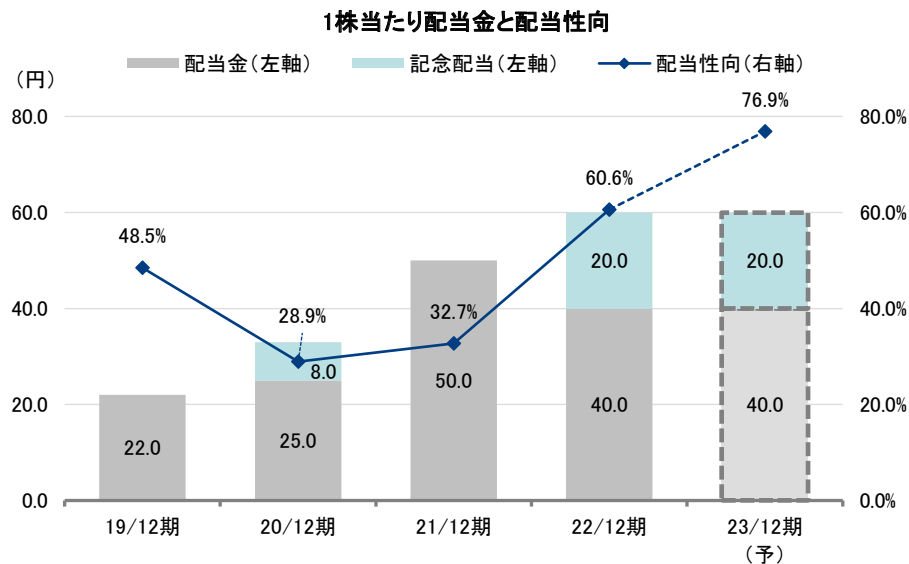
v) 「気候変動に具体的な対策を」

赤城スマートファクトリーに太陽光発電、蓄電設備を導入した。さらに、スマートクリーンルームを上市することで、同社製品を通じて顧客の製造プロセス及びクリーンルームの省エネルギー化に貢献している。2023年2月には、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言に賛同し、これに準拠した気候関連財務情報を開示した。

株主還元策

今期は創立50周年記念配当を加え、年60円を計画。 配当性向は76.9%に上昇

2023年12月期は普通配当40円に創立50周年記念配当20円を合わせた年60円とし、前期（普通配当40円＋赤城スマートファクトリー竣工記念配当20円）と同額を実施予定である。配当性向は前期比16.3ポイント増の76.9%となる。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp